

平成 2 8 年 度
(第 5 7 回)

事業報告書及び決算書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第 1 事業報告

1 会社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事務所	2
(6) 役員などに関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の状況	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	9
(3) 畜産施設部門	13
(4) 新農業支援部門	14
(5) 主要行事	16

第 2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表	20
正味財産増減計算書	22
財務諸表に対する注記	29
附属明細書	32
財産目録	33
監事の意見書	36

第1 事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(平成29年3月31日現在)

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
宮崎県		1	2,000	20,000	
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
	計		9	2,092	20,920
町 村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議	1	10	100	
	宮崎県農業協同組合中央会	1	10	100	
	宮崎県経済農業協同組合連合会	1	470	4,700	
	宮崎県信用農業協同組合連合会	1	350	3,500	
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部	1	150	1,500	
	宮崎県土地改良事業団体連合会	1	10	100	
	宮崎県農業共済組合連合会	1	0	0	
	宮崎中央農業協同組合	1	0	0	
	綾町農業協同組合	1	0	0	
	はまゆう農業協同組合	1	0	0	
	串間市大束農業協同組合	1	0	0	
	都城農業協同組合	1	0	0	
	こばやし農業協同組合	1	0	0	
	えびの市農業協同組合	1	0	0	
	児湯農業協同組合	1	0	0	
	尾鈴農業協同組合	1	0	0	
	西都農業協同組合	1	0	0	
	延岡農業協同組合	1	0	0	
	日向農業協同組合	1	0	0	
	高千穂地区農業協同組合	1	0	0	
	計	20	1,000	10,000	
合計		47	6,000	60,000	

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員などに関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	—	—	2
非常勤役員	13	2	2	13
監 事	2	—	—	2
合 計	17	2	2	17

イ 役員名簿

(表-3)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	その他の主要公職
理 事 長	茂 雄二	学識経験者
常 務 理 事	土屋 秀二	学識経験者
理 事	郡司 行敏	宮崎県農政水産部長
理 事	日高 光浩	高原町長
理 事	安田 修	門川町長
理 事	大野 理	日南市副市長
理 事	黒木 郁雄	西都市副市長
理 事	猪股 敏雄	(一社)宮崎県農業会議専務理事
理 事	森永 利幸	宮崎県農業協同組合中央会会長
理 事	新森 雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
理 事	壹岐 定憲	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	河野 正年	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	中園 和徳	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	吉野 公二	宮崎県農業共済組合連合会参事
理 事	丸目 賢一	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	大塚 孝一	公認会計士
監 事	西川 和孝	学識経験者

(7) 職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	9			9
技 術	14			14
計	23			23

イ 配置状況

(表-5)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)
総 務 課	3 (1)		3 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)
農地第二課		3 (1)	3 (1)
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課	1	2	3
新農業支援課		3 (2)	3 (2)
計	9 (3)	14 (7)	23 (10)

(注) () 内は派遣職員で内数である。

2 事業の状況

事業の内容とその成果

当社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

(1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地について関係市町の協力を得ながら売却に努めました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、児湯地域の地域駐在員を1名増員し、8名の地域駐在員で県や市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村での重点実施地区（239カ所）を中心に事業の推進に努めるとともに、パンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告などにより事業の周知を図り、出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

平成28年度の借受農地は筆数9,228筆、面積1,071.4ヘクタールでした。

国における機構集積協力金の制度変更などの影響もあり前年度より大きく減少する結果となりましたが、一方では、地域の将来について話し合いを重ね、協力金に頼らない事業推進によって農地の集積を図った地域や、大規模法人において機構の役割の認識が進み、活用の進んだ市町村もありました。

また、借受希望者の応募は、25市町村において合計793経営体、910.3ヘクタールの申込がありました。

(表-6) 借受・貸付実績

(単位：筆、ha)

区 分	28年度実績		28年度計画		
	筆数	面積	筆数	面積	
前年度末保有量	18,936	2,268.3	18,961	2,271.0	
28年度	借 受	9,228	1,071.4	25,000	3,000.0
	新規貸付	9,244	1,070.0	25,000	3,000.0
	継続貸付	18,918	2,267.3	18,961	2,271.0
	返 還 ^{※1}	411	59.4	-	-
	うち再貸付	257	35.7	-	-
解 除 ^{※2}	156	26.1	-	-	
本年度末保有量	28,008 ^{※3}	3,313.6	43,961	5,271.0	

※1 返還とは、機構と受け手との合意解約のことをいう。

*² 解除とは、機構と出し手との合意解約のことをいう。

*³ 保有期間中に換地処分に伴う合筆登記等による筆数の減少のため、合計値にならない。

(表-7) 公募による借受希望者数(実数)・面積 (単位: 経営体、ha)

期 間		28年度実績		28年度計画	
		希望者数	面積	希望者数	面積
前年度末合計		2,774	6,828.8	-	-
28年度	応募	793	910.3	-	-
	取下	31	34.9	-	-
本年度末合計		3,467* ⁴	7,704.2	-	-

*⁴ 希望者数本年度末合計は、年度間の重複応募者を除いて求めた実経営体数である。

(表-8) 賃料徴収・支払実績 (単位: 件、千円、ha)

	徴収		支払		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	1	415	10	415	5.4
第2回	774	96,773	2,303	96,773	929.5
第3回	7	9,790	245	9,790	63.6
第4回	1	1,002	22	1,002	10.0
合 計	783	107,981	2,580	107,981	1,008.6

注) 合計について、四捨五入のため値が合わないことがある。

(表-9) 物納(米穀)受渡実績 (単位: 件、Kg、ha)

	借受者の納品		貸付者の受領		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	188	11,780	467	11,780	131.6
第2回	8	2,103	9	2,103	3.7
第3回	8	1,358	12	1,358	2.8
第4回	5	3,455	15	3,455	5.7
第5回	1	510	2	510	0.7
第6回	1	150	1	150	0.3
合 計	211	19,357	506	19,357	144.8

注) 合計について、四捨五入のため値が合わないことがある。

イ 利用条件改善業務（遊休農地の再生整備）

遊休農地化していた農地を機構が借り受けし、機構が再生整備した後、貸し付けを行いました。事業は県の補助金により行い、貸し付けた農地には牛の放牧が行われています。

（表-10）

（単位：ha, 千円）

区 分	28年度実績		28年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費
みやざき里山新ビジネス創出モデル事業	6.3	12,722	0.0	0

ウ 特例事業（農地保有合理化事業（～H25））

(7) 農地等売買事業

農用地等の買入及び売渡について、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿った一時貸付型・分割払い型・即売型により農地売買の支援を行いました。

（表-11） 特例事業

（単位：件、ha、千円）

区 分	28年度実績				28年度計画			
	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
一時貸付型	前年度末保有量		129	56.0	246,485	129	56.1	246,695
	28年度	買入	62	23.6	132,118	70	35.0	175,000
		売渡	12	11	5.1	(28,354) 28,206	0	0.0
	本年度末保有量		179	74.5	350,397	199	91.1	421,695
分割払型	28年度	買入	2	1.5	2,950	5	2.5	12,500
		売渡	2	1	1.5	(2,985) 2,950	5	2.5
即売型	28年度	買入	1	0.4	3,916	5	2.5	12,500
		売渡	1	1	0.4	(3,916) 3,916	5	2.5
合計	前年度末保有量		129	56.0	246,485	129	56.1	246,695
	28年度	買入	65	25.5	138,984	80	40.0	200,000
		売渡	15	13	7.0	(35,255) 35,072	10	5.0
	本年度末保有量		179	74.5	350,397	199	91.1	421,695

○旧件数は買入件数

○新件数は売渡件数

（表-12） 農地保有合理化事業（埋却地除く）

（単位：件、ha、千円）

区 分	28年度実績				28年度計画					
	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格		
一時貸付型	前年度末保有量		236	109.2	474,047	233	108.7	471,126		
	28年度	売渡	64	53	27.7	(140,588) 139,230	55	48	26.0	(135,114) 133,778
	本年度末保有量		172	81.5	334,817	178	82.7	337,348		

（表-13） 農地保有合理化事業（埋却地）

（単位：件、ha、千円）

区 分	28年度実績				28年度計画					
	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格		
一時貸付型	前年度末保有量		59	25.1	167,879	54	25.4	163,355		
	28年度	売渡	7	6	2.0	(6,009) 10,940	54	34	25.4	(115,982) 163,355
	本年度末保有量		52	23.1	156,939	0	0.0	0		

(イ) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付しました。

(表-14) 農地の貸借

(単位：件、ha、千円)

区 分		28年度実績				28年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸借)賃	旧件数	新件数	面積	(貸借)賃
前年度末保有量		114	82	47.6	14,524	114	82	47.6	14,524
28年度	借入				3,690				3,690
	貸付	95	76	41.3	(7,665) 7,625	95	76	41.3	(7,665) 7,625
	解約(返還)	5	4	4.2	(540) 535	5	4	4.2	(540) 535
本年度末保有量		109	78	43.4	10,054	109	78	43	10,054

○旧件数は借入時の件数

○新件数は貸付時の件数

○新件数は既契約の年々払分

(ウ) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸し付けました。

(表-15) 資金の貸付

(単位：件、ha、千円)

区 分		28年度実績			28年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
前年度末現在		4	20.4	15,800	4	20.4	15,800
28年度	新規貸付	1	6.3	15,000	1	10.0	10,000
	貸付回収	—	—	8,200	—	—	5,200
	完済	0	0.0	0	0	0.0	0
本年度末現在		5	26.7	22,600	5	30.4	20,600

エ 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地については、農業委員会と緊密に連携して売り渡す事としていましたが、売り渡すまでには至りませんでした。引き続き早期処分できるよう努めます。

(表-16)

(単位：件、ha、千円)

区 分		28年度実績			28年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
前年度末保有量		1	0.7	16,600	1	0.7	16,600
28年度	新規発生	0	0.0	0	0	0.0	0
	売渡	0	0.0	0	1	0.7	16,600
本年度末保有量		1	0.7	16,600	0	0.0	0

オ 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買い入れた農地の保全管理（緑肥や草刈り等）や売渡に必要な合筆、分筆等を行いました。

（表-17）

（単位：ha）

区 分	草刈り等の保全管理面積	
	28年度実績	28年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業	25.1	25.4

（参考） 公社保有口蹄疫埋却地の売渡計画

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ、平成27年度でほぼ整備が完了し、平成28年度は湿畑解消や石礫除去等の補完工事が実施されました。

営農が再開できる状態になった農地について、関係機関と連携しながら売り渡しを行いました。今後、更なる連携の強化を図り、売り渡しの促進に努めます。

（表-18）

（単位：ha）

市町名	全 体		H27まで売渡済		H28 売渡実績		年度末保有量	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
宮崎市	1	2.3	0	0.0			1	2.3
都城市	1	0.4	1	0.4			0	0.0
日向市	1	0.7	0	0.0	1	0.7	0	0.0
西都市	9	9.4	8	8.7	1	0.7	0	0.0
高鍋町	6	11.7	4	2.7			2	9.0
新富町	4	1.6	4	1.6			0	0.0
川南町	18	7.3	1	0.3	2	0.6	15	6.4
都農町	12	5.5	0	0.1			12	5.4
計	52	38.9	18	13.8	4	2.0	30	23.1

(2) 担い手支援部門

担い手が減少・高齢化する中、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外で就農相談活動の充実強化、先進農家等の研修先の掘り起こしやマッチングを行うとともに地区就農相談センター、地域の関係機関や団体との連携を強化し、就農希望者への支援を行いました。また、宮崎県農業担い手確保・育成基金事業での幅広い支援活動に加え、青年就農給付金(準備型)事業により、就農希望者への技術習得支援を強化し、新規就農者の確保や育成を図りました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努め、体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行いました。

(7) 新規就農者養成促進事業

県内の農業高校を対象に、県内で就農を希望する高校生の就農意欲の醸成及び新規就農の促進を図る活動に対し、助成を行う事により担い手の確保を図りました。

(表-19)

助成対象	28年度実績	28年度計画
農業高等学校	4件(400千円)	8件

(4) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、農協出資法人等や農業生産法人において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-20)

助成対象	28年度実績	28年度計画
新規参入者等	9人(3,990千円)	6人

(7) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得をしようとする新規就農予定者、農業青年に対して先進農家や海外での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図りました。

(表-21)

助成対象	28年度実績	28年度計画
農業青年等	4件(2,234千円)	6件

(1) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等を習得しようとする農業青年等に対する研修経費を助成する事業には、本年度は申請がありませんでした。

(表-22)

助成対象	28年度実績	28年度計画
農業青年等	0人	2人

(イ) 農地利用促進事業

利用権を設定した農地の賃借料に対して助成することにより、新規参入者の初期経営の安定を図りました。

(表-23)

助成対象	28年度実績	28年度計画
新規参入者	50人(2,873千円)	21人

(ロ) 青年等就農資金保証料補てん事業

青年等就農資金借入に伴う債務保証料を助成することにより、認定新規就農者の初期経営の安定を図りました。

(表-24)

助成対象	28年度実績	28年度計画
認定新規就農者	24人(3,719千円)	21人

(ハ) 新規就農者定着支援リース事業

園芸用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする認定新規就農者に対してリース料を助成することにより、初期経営の安定を図りました。

(表-25)

助成対象	28年度実績	28年度計画
新規参入者等	22人(1,781千円)	14人

(ニ) 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借入者の負担軽減と効率的な活用促進のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成する事業には、本年度は申請がありませんでした。

(表-26)

助成対象	28年度実績	28年度計画
就農支援資金借受者	0人	3人

(ホ) 新規就農サポーター事業

新規就農希望者を短期間受け入れて、農業に関する基礎的な知識・技術について、指導・助言を行うサポーター（先進農家等）に対して指導謝金を交付し、円滑な就農を図りました。

(表-27)

助成対象	28年度実績	28年度計画
先進農家等	3人(40千円)	21人

(ヘ) アグリファミリー設置事業

新規就農者の経営安定に必要な指導・助言を行う普及指導協力員等の活動に対し、助成を行うことにより、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-28)

助成対象	28年度実績	28年度計画
先進農家等	24件(1,200千円)	20件

(サ) 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に対して経費を助成しました。

(表-29)

助成対象	28年度実績	28年度計画
農業クラブ連盟等	1件(100千円)	1件

基金事業合計（ア～サ計）

(表-30)

基金事業合計	28年度実績		28年度計画
	件数	金額	件数
	141件	16,337千円	123件

イ 就農支援対策事業

(7) 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

新規就農施策として就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する就農相談活動を実施するとともに、農業体験・研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動に関係機関・団体とともに連携して行い、新規参入者や法人就農者などの多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会などでの誘致活動

(表-31)

区分	場所	28年度実績	28年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	4回
	大阪府	2回	2回
	福岡県	1回	—
みやざき就農相談フェア	東京都	5回	5回
宮崎県ふるさと就職説明会 宮崎県移住相談会	東京都	2回	2回
	大阪府	2回	2回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	5回	5回
みやざき就農相談会	宮崎市	1回	1回
計		23回	22回

b 就農相談件数

(表-32)

相談者	28年度実績	28年度計画
県内在住者	483件	250件
県外在住者	169件	170件
計	652件	420件

c 研修の斡旋、実施

(表-33)

区分		28年度実績	28年度計画
斡旋先	農業実践塾	17人	14人
	農協出資法人	12人	20人
	先進農家・農業法人	20人	15人
	計	49人	49人
農業体験講座の実施		1回	1回

d 無料職業紹介活動の実施

(表-34)

区分		28年度実績	28年度計画
農業法人への求職相談者数 (うち求職申込者数)		30人 (6人)	80人
求人農業法人数		25社	30社
	求人数	52人	35人
就職者数		2人	12人

(イ) 青年就農給付金（準備型）事業

国庫事業の青年就農給付金（準備型）により、農業技術及び経営手法の習得のための研修に専念する就農希望者を支援し、着実な新規就農者の確保に努めました。

(表-35)

対象者	28年度実績	28年度計画
研修生	85人	100人

(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-36)

助成対象	28年度実績	28年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円
計	6,922千円	6,922千円

(3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めるとともに、既存の家畜排せつ物処理施設の長寿延命化を図りました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

自給飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、畜産主産地の再編整備を図る事業であり、平成 28 年度は、南那珂・北諸県地区の 10 団地（日南市 6 団地、串間市 1 団地、都城市 3 団地）で事業を実施しました。

南那珂・北諸県地区では、日南市の 4 団地及び都城市の 3 団地の飼料畑及び施設用地造成が完成し、都城市の 2 団地の家畜保護施設等が完成しました。日南市の 2 団地及び串間市の 1 団地の建築設計が完了しました。

(表-37)

地区	市町村	28 年度実績		28 年度計画	
		事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市	259,460	飼料畑造成改良 6.11ha	421,460	飼料畑造成・整備改良 7.50ha
	串間市 都城市		施設用地造成 0.67ha 家畜保護施設整備等 4 棟		施設用地造成 0.96ha 家畜保護施設整備等 13 棟
計		259,460		421,460	

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

老朽化した公共の家畜排せつ物処理施設の長寿延命化を図るための整備を行う事業で、平成 28 年度は、野尻地区で事業を実施しました。

野尻地区では、野尻町有機センターの建屋の補修・補強工事の建築設計が 2 月末に完了しました。

(表-38)

地区	市町村	28 年度実績		28 年度計画	
		事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容
野尻	小林市	2,143	建屋補修等設計業務一式	10,800	建屋補修等設計業務一式
計		2,143		10,800	

(4) 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用するため、農林漁業者等が加工や販売等に取り組む6次産業化や、農林漁業者等が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営基盤の強化と活性化を支援しました。

ア 6次化サポートセンター事業・宮崎の6次化産地育成事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで総合的なサポートを行い、6次産業化の推進を図りました。

(7) サポートセンター対応による支援件数

6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、個別相談の対応を行い、計画策定から事業化のフォローアップまでの一貫した支援を行いました。

(表-39)

区 分	28年度実績	28年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	98 者（社）	100 者（社）
支援活動実施回数（延べ）	294 回	200 回

(4) 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の解決に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行いました。

(表-40)

区 分	28年度実績	28年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	73 者（社）	120 者（社）
支援活動実施回数（延べ）	485 回	300 回

(4) 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、案件発掘を行いました。

(表-41)

区 分	28年度実績	28年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	63 者（社）	100 者（社）
支援活動実施回数（延べ）	72 回	100 回

(イ) 6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

6次産業化を目指す農林漁業者の事業計画（6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画）の策定支援を行いました。

(表-42)

区 分	28年度実績	28年度計画
総合化事業計画認定件数	9 件	15 件

(オ) 農商工連携推進支援

他産業事業者とのマッチングや交流会等を実施し、農林漁業者と他産業事業者との連携による取り組みを促進しました。

(表-43)

区 分	28 年度実績	28 年度計画
マッチング・交流会の開催回数	8 回	4 回
マッチングのための研修会	1 回	—

(カ) 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進しました。

(表-44)

区 分	28 年度実績	28 年度計画
6次産業化の手引きの作成	2,000 部	3,000 部
6次産業化商品事例集の作成	3,000 部	—
研修会	5 回	—

イ 6次化チャレンジ人材育成事業・日本政策金融公庫資金活用推進事業

経営感覚を持って6次産業化の事業に取り組める人材を育成するため、人材育成研修会を開催しました。

(ア) みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、加工・販売等に必要な知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を延べ16日間程度、約3か月間にわたり開催しました。

(表-45)

区 分	28 年度実績	28 年度計画
実施講座数	33 講座	30 講座
受講者数 (実数)	52 名	40 名

(イ) 6次産業化ミニチャレンジ塾

県内各地で6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、ミニチャレンジ塾を開催しました。

(表-46)

区 分	28 年度実績	28 年度計画
開催回数	3 回	2 回
受講者数 (実数)	40 名	80 名

(5) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表-47)

年月日	会議名	議題
28. 5. 26	監事業務監査	平成27年度事業報告及び決算書について
28. 6. 3	第1回理事会	平成27年度事業報告及び決算の承認について 他
28. 6. 27	定時社員総会	平成27年度事業報告及び決算の承認について 他
28. 10. 5~6	県監査事務局監査	監査対象年度(平成27年度)
28. 11. 1	県監査委員監査	〃
28. 12. 21	第2回理事会	平成28年度職員給与規程の一部改正について
29. 3. 21	第3回理事会	平成29年度事業計画及び収支予算の承認について 他
29. 3. 31	臨時社員総会	理事の選任について

イ 公社主催会議等

(表-48)

年月日	会議名	場所
28. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社理事長室
28. 4. 27	青年就農給付金説明会	県立農業大学校
28. 6. 9	みやざき就農相談会企画会議	公社会議室
28. 6. 14	青年就農給付金募集説明会	県庁会議室
28. 6. 15	6次産業化プランナー選定委員会	建築住宅センター
28. 6. 22	基金事業運営企画会議	県庁会議室
28. 6. 22	みやざき6次産業化サポートセンター会議	県庁会議室
28. 6. 22	青年就農給付金審査会	県庁会議室
28. 6. 29	青年就農給付金募集説明会	県庁会議室
28. 7. 8	青年就農給付金承認者説明会	県立農業大学校
28. 7. 25	6次産業化商談スタートアップセミナー	県医師会館
28. 8. 2	みやざき6次産業化チャレンジ塾開講式(～11. 11)	宮崎市
28. 8. 8	青年就農給付金審査会	県庁会議室
28. 8. 23	青年就農給付金承認者説明会	農業総合センター
28. 8. 24	青年就農給付金承認者説明会	建築住宅センター
28. 9. 27	青年就農給付金募集説明会	県庁会議室
28. 10. 2	みやざき就農相談会	JA・AZM
28. 10. 13	基金事業運営企画会議	県庁会議室
28. 10. 25, 26	みやざき6次産業化販路開拓面談会	公社
28. 11. 7	みやざき6次産業化サポートセンター会議	土地改良会館
28. 11. 22	青年就農給付金承認者説明会	建築住宅センター
28. 12. 19	青年就農給付金承認者説明会	公社会議室
29. 1. 24	基金事業運営企画会議	県庁会議室
29. 2. 14	児湯地域6次産業化ミニチャレンジ塾	農大研修センター
29. 2. 28	東臼杵南部地域6次産業化ミニチャレンジ塾	東臼杵普及センター

年月日	会議名	場所
29. 3. 7	西臼杵地域6次産業化ミニチャレンジ塾	西臼杵普及センター
29. 3. 17	地元宮崎の6次産業化販路開拓求評会	宮崎観光ホテル
29. 3. 23	みやざき6次化産業化サポートセンター会議	宮崎観光ホテル
29. 3. 23	6次産業化促進交流会	宮崎観光ホテル
29. 3. 31	公社退職・退任者辞令交付式	公社理事長室

ウ その他会議等

(表-49)

年月日	会議名	場所
28. 4. 3	宮崎県ふるさと就職説明会	東京都
28. 4. 8	宮崎県立農業大学校入学式・青年就農給付金説明会	県立農業大学校
28. 4. 10	宮崎県ふるさと就職説明会	福岡県
28. 4. 16	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪府
28. 4. 19	J A女性部オルグ学習会（6次産業化）	宮崎市
28. 4. 20～21	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
28. 4. 22	支庁・振興局NN課長会議	宮崎県庁
28. 4. 27	担い手育成総合支援協議会推進会議	県庁会議室
28. 5. 24	総合化事業計画認定証交付式（6次産業化）	延岡市
28. 5. 26	宮崎銀行社員研修（6次産業化）	宮崎市
28. 5. 27	宮崎県農林漁業就業支援連絡協議会	労働局
28. 6. 2	宮崎県農業再生協議会総会	J Aビル
28. 6. 4	新・農業人フェア	大阪府
28. 6. 7～8	県産品販路開拓に向けた面談会・企業訪問	県庁、児湯地域
28. 6. 10	6次産業化に係る三者会議	県庁
28. 6. 13	宮崎大学地域資源創生学部との意見交換会	宮崎市
28. 6. 14	全国協会定時総会・公畜協理事会及び通常総会	東京都
28. 6. 22	みやざき農業実践塾修了式	県立農業大学校
28. 7. 1	みやざき農業実践塾開講式	県立農業大学校
28. 7. 6	みやざき6次化ススメ隊第1回勉強会	県庁
28. 7. 16	新・農業人フェア	東京都
28. 7. 22	支庁・振興局NN課長会議	土地改良会館
28. 7. 26	6次産業化地域相談会窓口担当者会議	県庁
28. 7. 31	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
28. 8. 3～4	県産品販路開拓面談会・企業訪問	県庁・宮崎市他
28. 8. 5	畜産関係団体連絡協議会総会	宮崎市
28. 8. 5	宮崎県就職説明会	延岡市
28. 8. 5	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
28. 8. 9	宮崎県就職説明会	都城市
28. 8. 10	宮崎県就職説明会	小林市
28. 8. 28	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪府

年月日	会 議 名	場 所
28. 9. 4	みやざき就農相談フェア	東京都
28. 9. 10	新・農業人フェア	東京都
28. 9. 15～16	みやざきマーケティング求評・商談マッチング会	宮崎市
28. 9. 16	JA 新規就農研修生に係る研修会	JA・AZM
28. 9. 21	総合化事業計画認定証交付式（6次産業化）	宮崎市
28. 10. 8	新・農業人フェア	福岡県
28. 10. 17	みやざき6次化ススメ隊現地視察事例調査	福岡県
28. 10. 19	6次産業化支援対策等に関する市町村等説明会	県庁
28. 10. 19	総合化事業計画認定証交付式（6次産業化）	宮崎市
28. 11. 5	みやざき就農相談フェア	東京都
28. 11. 9～10	みやざきマーケティング求評・商談マッチング会	宮崎市
28. 11. 12	新・農業人フェア	東京都
28. 11. 15	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
28. 11. 16	総合化事業計画認定証交付式（6次産業化）	宮崎市
28. 11. 16～17	九州管内公共事業（畜産関係）担当者会議	大分県
28. 11. 20	都城地域秋の就職説明会	都城市
28. 11. 22	九州・山口こだわりの食大商談会	福岡県
28. 12. 4	みやざき就農相談フェア	東京都
28. 12. 6	JA ファーマーズマーケット宮崎県連絡会議	宮崎市
28. 12. 14	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
29. 1. 12	みやざき6次化ススメ隊第2回勉強会	県庁
29. 1. 20	絶対売れる6次産業化セミナー	串間市
29. 1. 22	みやざき就農相談フェア	東京都
29. 1. 24	基金事業運営企画会議	県庁会議室
29. 1. 28	新・農業人フェア	大阪府
29. 1. 31	県SAP冬季大会	JA・AZM
29. 2. 6～10	みやざき農業実践塾体験講座	県立農業大学校
29. 2. 15	6次産業化に係る三者会議	県庁
29. 2. 17	みやざき6次化ススメ隊第3回勉強会	宮崎市
29. 2. 18	新・農業人フェア	東京都
29. 2. 19	みやざき就農相談フェア	東京都
29. 2. 21	宮崎県フードビジネス推進会議	宮崎市
29. 2. 21	みやざきの食品産業マッチング会 2017	宮崎市
29. 2. 22	食品表示に関する関係機関会議	県庁
29. 3. 1	サポートセンター会議（6次産業化）	熊本県
29. 3. 3	JAグループ宮崎6次産業化担当者会等研修会	JA・AZM
29. 3. 4	県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
29. 3. 15	宮崎県フードビジネス推進会議実務担当者会議	県庁
29. 3. 16	日向市特別融資制度推進会議	日向市

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表-50)

年月日	会議名	場所
28. 4. 14	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁
28. 4. 22	農地中間管理事業運営本部会議	婦人会館
28. 4. 22	農業農村整備事業担当課長会議	県庁
28. 4. 27	農地中間管理事業に関する市町村担当者会議	土地改良会館
28. 5. 12	農地中間管理事業と農業農村整備事業との連携会議	県庁
28. 5. 18	農地中間管理事業に関する支庁・振興局担当者会議	県庁
28. 5. 30	中部農林管内担当者会議	県庁
28. 6. 14	第8回九州地域農地中間管理事業推進協議会	熊本市
28. 7. 12	農地中間管理機構に関する都道府県別ヒアリング	東京都
28. 7. 13	農地中間管理事業に関する土地改良連合会との連携会議	土地改良会館
28. 7. 21～22	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	鹿児島市
28. 7. 29	九州地域農地中間管理事業推進協議会	熊本市
28. 8. 24	農地の集積・集約化の推進に関する説明会	熊本市
28. 9. 1	農林水産省経営局現地調査	木城町
28. 9. 2	農林水産省経営局による全国農地ナビ研修会	建築住宅センター
28. 9. 7	農業参入フェア【東京会場】	東京都
28. 9. 23	農林水産省経営局長意見交換会	県庁、宮崎市他
28. 10. 4	支庁・振興局担当者会議	県庁
28. 10. 13	第1回農地中間管理事業評価委員会	ニューウェルシティ宮崎
28. 10. 17	農業農村の振興・施策に関する説明会	土地改良会館
28. 10. 18	農業参入フェア【福岡会場】	福岡市
28. 10. 20	中部地域担当者会議	県庁
28. 11. 10	農地集団化事業研修会	土地改良会館
28. 11. 17	農地利用集積円滑化団体等連絡協議会担当者研修会	JA・AZM
28. 11. 25	農業参入フェア【大阪会場】	大阪市
29. 1. 30～31	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	那覇市
29. 2. 17	九州・沖縄ブロック研修会	熊本市
29. 2. 20	果樹経営支援対策事業担当者会議	JA・AZM
29. 2. 21	農業農村整備に関する説明会及び意見交換会	土地改良会館
29. 3. 3～4	農地中間管理機構担当部課長会議	東京都
29. 3. 8	農地中間管理事業推進に係る情報・意見交換会	東京都
29. 3. 15	土地改良制度の見直しに関するブロック説明会	熊本市
29. 3. 16	第2回農地中間管理事業評価委員会	ニューウェルシティ宮崎

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表

平成 29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	283,523,658	496,509,999	▲ 212,986,341
未収金	2,080	2,380	▲ 300
事業未収金	109,735,283	183,612,637	▲ 73,877,354
未収利息	1,021,909	266,625	755,284
未収事業補助金等	3,245,000	29,438,000	▲ 26,193,000
事業用地	685,214,190	720,532,450	▲ 35,318,260
長期保有用地	6,638,000	6,638,000	0
前払借入料	10,053,884	14,524,296	▲ 4,470,412
前払事業費用	0	69,104	▲ 69,104
前払費用	63,287	0	63,287
貯蔵品	534,432	254,841	279,591
事業立替金	965,425	2,725,223	▲ 1,759,798
立替金	22,543	0	22,543
仮払金	349,819	427,414	▲ 77,595
賞与引当資産	7,139,182	6,916,360	222,822
流動資産合計	1,108,508,692	1,461,917,329	▲ 353,408,637
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	18,466,423	97,988,279	▲ 79,521,856
生物減価償却累計額	▲ 15,093,323	▲ 86,103,108	71,009,785
受取出資金引当資産	55,668,000	59,544,000	▲ 3,876,000
担い手確保育成基金引当資産	864,438,788	980,645,908	▲ 116,207,120
担い手確保育成積立資産	19,477,081	21,724,349	▲ 2,247,268
退職給付引当資産	38,984,053	36,574,391	2,409,662
貸倒引当資産	6,763,906	3,893,878	2,870,028
事業用地	156,938,980	167,878,773	▲ 10,939,793
特定資産合計	1,145,643,908	1,282,146,470	▲ 136,502,562
(2) その他固定資産			
工具器具備品	8,456,502	8,456,502	0
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,419,846	▲ 8,395,620	▲ 24,226
リース資産	13,313,160	13,313,160	0
リース資産減価償却累計額	▲ 10,858,302	▲ 8,195,670	▲ 2,662,632
保証金	10,000	0	10,000
ソフトウェア	13,388	66,938	▲ 53,550
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	549,399,700	0	549,399,700
長期貸付金	60,489,000	60,623,000	▲ 134,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 12,423,000	▲ 10,290,000	▲ 2,133,000
出資金	350,000	350,000	0
長期事業未収金	160,000	160,000	0
長期事業未収金貸倒引当金	▲ 80,000	▲ 80,000	0
その他固定資産合計	600,579,383	56,177,091	544,402,292
固定資産合計	1,746,223,291	1,338,323,561	407,899,730
資産合計	2,854,731,983	2,800,240,890	54,491,093

貸借対照表

平成 29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	222,319,914	344,357,639	▲ 122,037,725
未払金	2,970,884	24,178,147	▲ 21,207,263
一年以内返済予定長期借入金	17,817,258	35,945,170	▲ 18,127,912
未払消費税等	94,200	1,021,400	▲ 927,200
事業預り金	81,636,681	77,493,126	4,143,555
預り金	1,950,344	2,090,587	▲ 140,243
短期借入金	400,000,000	0	400,000,000
仮受補助金等	55,618,000	19,511,000	36,107,000
リース債務	1,984,248	2,662,632	▲ 678,384
賞与引当金	7,139,182	6,916,360	222,822
流動負債合計	791,530,711	514,176,061	277,354,650
2. 固定負債			
長期借入金	844,109,887	910,140,602	▲ 66,030,715
長期事業預り金	9,959,818	10,630,796	▲ 670,978
退職給付引当金	38,984,053	36,574,391	2,409,662
リース債務	470,610	2,454,858	▲ 1,984,248
固定負債合計	893,524,368	959,800,647	▲ 66,276,279
負債合計	1,685,055,079	1,473,976,708	211,078,371
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	64,456,089	72,937,680	▲ 8,481,591
受取寄付金	864,438,788	980,645,908	▲ 116,207,120
受取出資金	55,668,000	59,544,000	▲ 3,876,000
特定資産運用額	22,329,136	24,241,863	▲ 1,912,727
指定正味財産合計	1,006,892,013	1,137,369,451	▲ 130,477,438
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,004,039,958)	(1,134,851,937)	(▲ 130,811,979)
2. 一般正味財産	162,784,891	188,894,731	▲ 26,109,840
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,000)	(31,000)	(0)
正味財産合計	1,169,676,904	1,326,264,182	▲ 156,587,278
負債及び正味財産合計	2,854,731,983	2,800,240,890	54,491,093

正味財産増減計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[34,777,629]	[39,543,143]	[▲ 4,765,514]
特定資産受取利息	(2,110,035)	(7,441,315)	(▲ 5,331,280)
受取出資金引当資産受取利息	2,097,994	7,389,037	▲ 5,291,043
退職給付引当資産受取利息	10,888	48,669	▲ 37,781
貸倒引当資産受取利息	1,153	3,609	▲ 2,456
特定資産運用益振替額	(32,667,594)	(32,101,828)	(565,766)
担い手確保育成事業運用益振替額	32,667,594	32,101,828	565,766
事業収益	[317,553,588]	[148,924,457]	[168,629,131]
用地売却等収益	(181,913,868)	(84,344,276)	(97,569,592)
用地売却収益	171,177,870	72,767,000	98,410,870
用地売却収益(埋却地)	5,892,898	5,049,276	843,622
用地割賦売却収益	2,950,000	5,666,000	▲ 2,716,000
用地売却諸経費収益	1,831,000	857,000	974,000
用地立替諸掛収益	62,100	5,000	57,100
用地貸付等収益	(116,147,892)	(37,224,295)	(78,923,597)
用地貸付収益	111,670,961	32,126,872	79,544,089
用地前払貸付収益	4,432,612	5,046,962	▲ 614,350
用地貸付諸経費収益	44,319	50,461	▲ 6,142
用地一時貸付収益	(6,544,900)	(6,505,400)	(39,500)
用地一時貸付収益	6,544,900	6,505,400	39,500
用地手数料収益	(1,435,000)	(1,395,000)	(40,000)
用地買入手数料収益	1,435,000	1,395,000	40,000
前払受託料手数料収益	300,000	100,000	200,000
長期保有用地売却等収益	(0)	(4,782,100)	(▲ 4,782,100)
用地売却収益	0	4,726,000	▲ 4,726,000
用地売却諸経費収益	0	55,000	▲ 55,000
用地立替諸掛収益	0	1,100	▲ 1,100
生物貸付等収益	(11,211,928)	(14,573,386)	(▲ 3,361,458)
生物貸付収益	11,211,928	14,573,386	▲ 3,361,458
受取補助金	[571,540,122]	[580,350,100]	[▲ 8,809,978]
受取県補助金	(568,653,400)	(575,818,000)	(▲ 7,164,600)
受取補助金	568,653,400	575,818,000	▲ 7,164,600
受取補助金振替額	2,886,722	4,532,100	▲ 1,645,378
受取負担金	[7,182,000]	[7,179,000]	[3,000]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	260,000	257,000	3,000
受取受託料	[139,866,200]	[167,584,000]	[▲ 27,717,800]
受取県受託料	33,436,000	29,610,000	3,826,000
受取団体受託料	200,000	200,000	0
受取事業参加者受託料	106,230,200	137,774,000	▲ 31,543,800
受取助成金	[0]	[44,092,000]	[▲ 44,092,000]
受取団体助成金	0	44,092,000	▲ 44,092,000

正味財産増減計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑収益	[1,947,014]	[3,879,753]	[▲ 1,932,739]
有価証券運用益	1,087,286	2,879,717	▲ 1,792,431
受取利息	39,307	205,165	▲ 165,858
雑収益	92,900	122,880	▲ 29,980
違約金収益	(187,521)	(491,991)	(▲ 304,470)
違約金収益	13,521	41,991	▲ 28,470
預り保証金戻入収益	174,000	450,000	▲ 276,000
返還金収益	(540,000)	(180,000)	(360,000)
返還金収益	540,000	180,000	360,000
引当金戻入額	[6,916,360]	[5,937,474]	[978,886]
賞与引当金戻入額	6,916,360	5,937,474	978,886
經常収益計	1,079,782,913	997,489,927	82,292,986
(2) 經常費用			
事業費	[1,059,679,561]	[979,393,090]	[80,286,471]
用地売却等原価	(185,303,763)	(85,288,351)	(100,015,412)
用地売却原価	139,196,000	68,182,000	71,014,000
用地売却原価(埋却地)	5,892,898	5,049,276	843,622
用地立替諸掛原価	62,100	5,000	57,100
用地売却原価(特例事業)	31,981,870	4,585,000	27,396,870
用地割賦売却原価(特例事業)	2,950,000	5,666,000	▲ 2,716,000
用地売却損	174,000	0	174,000
用地売却損(埋却地)	5,046,895	1,801,075	3,245,820
用地貸付等原価	(116,141,373)	(37,173,834)	(78,967,539)
用地貸付原価	111,670,961	32,126,872	79,544,089
用地前払貸付原価	4,470,412	5,046,962	▲ 576,550
長期保有用地売却等原価	(0)	(4,727,100)	(▲ 4,727,100)
用地売却原価	0	4,726,000	▲ 4,726,000
用地立替諸掛原価	0	1,100	▲ 1,100
用地評価損	0	▲ 679,000	679,000
用地売却損	0	679,000	▲ 679,000
外注費	(242,110,320)	(282,164,302)	(▲ 40,053,982)
外注工事費	217,421,840	274,157,182	▲ 56,735,342
農機具等導入費	17,421,480	0	17,421,480
設計等委託費	7,267,000	8,007,120	▲ 740,120
生物貸付等原価	(2,438,199)	(1,592,463)	(845,736)
生物立替利息原価	2,438,199	1,592,463	845,736
支払助成金	151,611,800	205,173,000	▲ 53,561,200
償還免除事業費	(0)	(720,000)	(▲ 720,000)
ニュー就農奨学金貸付金償還免除事業費	0	720,000	▲ 720,000
支払利息	21,960	11,948	10,012
業務費	(359,095,054)	(358,817,126)	(277,928)
役員報酬	7,957,817	8,079,913	▲ 122,096
給与手当	69,083,755	71,591,074	▲ 2,507,319
賞与引当金繰入額	6,844,780	6,630,660	214,120
臨時雇賃金	55,970,697	52,325,482	3,645,215
退職給付費用	2,331,738	6,585,900	▲ 4,254,162

正味財産増減計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	835,913	894,326	▲ 58,413
法定福利費	27,479,765	27,906,053	▲ 426,288
会議費	484,620	534,125	▲ 49,505
広告宣伝費	4,063,716	1,556,112	2,507,604
地代家賃	2,341,054	2,295,915	45,139
旅費交通費	9,036,336	8,803,040	233,296
通信運搬費	3,279,022	2,706,758	572,264
消耗備品費	64,880	232,935	▲ 168,055
消耗品費	1,417,808	1,546,374	▲ 128,566
減価償却費	7,818,507	11,230,117	▲ 3,411,610
修繕費	32,400	0	32,400
印刷製本費	4,186,215	3,417,728	768,487
車輛管理費	3,717,299	3,654,232	63,067
車輛燃料費	903,333	1,098,962	▲ 195,629
図書費	441,615	391,254	50,361
光熱水料費	1,001,616	1,074,010	▲ 72,394
支払手数料	1,026,645	636,318	390,327
賃借料	4,296,660	3,426,883	869,777
保険料	6,001	0	6,001
諸謝金	12,064,568	10,357,744	1,706,824
租税公課	4,013,293	5,130,988	▲ 1,117,695
支払負担金	2,697,540	2,726,590	▲ 29,050
支払寄付金	0	100,000	▲ 100,000
委託費	125,420,430	123,606,129	1,814,301
研修費	218,290	185,730	32,560
雑費	58,741	91,774	▲ 33,033
延滞金	(0)	(2,900)	(▲ 2,900)
延滞金	0	2,900	▲ 2,900
返還金	(824,092)	(939,066)	(▲ 114,974)
補助金返還金	824,092	939,066	▲ 114,974
貸倒引当金繰入額	2,133,000	2,783,000	▲ 650,000
管理費	[7,630,025]	[8,653,952]	[▲ 1,023,927]
人件費	(5,118,316)	(6,293,677)	(▲ 1,175,361)
役員報酬	1,808,803	1,856,613	▲ 47,810
給与手当	1,903,317	2,477,880	▲ 574,563
賞与引当金繰入額	294,402	285,700	8,702
退職給付費用	230,452	670,326	▲ 439,874
福利厚生費	77,437	52,999	24,438
法定福利費	803,905	950,159	▲ 146,254
その他管理費	(2,511,709)	(2,360,275)	(151,434)
会議費	9,325	120,720	▲ 111,395
広告宣伝費	0	27,000	▲ 27,000
地代家賃	659,709	701,552	▲ 41,843
旅費交通費	185,356	33,830	151,526
通信運搬費	93,699	0	93,699
減価償却費	866,365	866,364	1
図書費	0	6,000	▲ 6,000

正味財産増減計算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	273,154	292,911	▲ 19,757
支払手数料	32,134	20,497	11,637
租税公課	32,950	105,400	▲ 72,450
委託費	321,110	0	321,110
研修費	37,700	177,500	▲ 139,800
雑費	207	8,501	▲ 8,294
経常費用計	1,067,309,586	988,047,042	79,262,544
評価損益等調整前当期経常増減額	12,473,327	9,442,885	3,030,442
投資有価証券評価損益等	▲ 43,498,300	4,193,000	▲ 47,691,300
評価損益等計	▲ 43,498,300	4,193,000	▲ 47,691,300
当期経常増減額	▲ 31,024,973	13,635,885	▲ 44,660,858
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[7,089,939]	[3,580,446]	[3,509,493]
受取県補助金	(1,495,070)	(0)	(1,495,070)
受取補助金	1,495,070	0	1,495,070
受取補助金振替額	5,594,869	3,580,446	2,014,423
雑収益	[392,800]	[762,000]	[▲ 369,200]
違約金収益	(355,000)	(12,000)	(343,000)
預り保証金戻入収益	355,000	12,000	343,000
返還金収益	(37,800)	(750,000)	(▲ 712,200)
前払借入料返還金収益	37,800	0	37,800
助成金返還金収益	0	750,000	▲ 750,000
前期損益修正益	[1]	[12,000]	[▲ 11,999]
前期損益修正益	1	12,000	▲ 11,999
経常外収益計	7,482,740	4,354,446	3,128,294
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[2,516,162]	[1,353,945]	[1,162,217]
生物売却損	2,516,162	1,353,945	1,162,217
固定資産除却損	[51,445]	[359,532]	[▲ 308,087]
生物除却損	51,445	359,532	▲ 308,087
経常外費用計	2,567,607	1,713,477	854,130
当期経常外増減額	4,915,133	2,640,969	2,274,164
当期一般正味財産増減額	▲ 26,109,840	16,276,854	▲ 42,386,694
一般正味財産期首残高	188,894,731	172,617,877	16,276,854
一般正味財産期末残高	162,784,891	188,894,731	▲ 26,109,840
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[30,754,867]	[39,838,626]	[▲ 9,083,759]
特定資産受取利息	(30,754,867)	(39,838,626)	(▲ 9,083,759)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	30,754,867	39,838,626	▲ 9,083,759
特定資産評価損	[▲ 120,083,120]	[▲ 13,079,140]	[▲ 107,003,980]
特定資産評価損	▲ 120,083,120	▲ 13,079,140	▲ 107,003,980
一般正味財産への振替額	[▲ 41,149,185]	[▲ 40,214,374]	[▲ 934,811]
一般正味財産への振替額	▲ 41,149,185	▲ 40,214,374	▲ 934,811
当期指定正味財産増減額	▲ 130,477,438	▲ 13,454,888	▲ 117,022,550
指定正味財産期首残高	1,137,369,451	1,150,824,339	▲ 13,454,888
指定正味財産期末残高	1,006,892,013	1,137,369,451	▲ 130,477,438
III 正味財産期末残高	1,169,676,904	1,326,264,182	▲ 156,587,278

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[23,442,285]	[11,335,344]			[34,777,629]
特定資産受取利息	(1,153)	(2,108,882)			(2,110,035)
受取出資金引当資産受取利息	0	2,097,994			2,097,994
退職給付引当資産受取利息	0	10,888			10,888
貸倒引当資産受取利息	1,153	0			1,153
特定資産運用益振替額	(23,441,132)	(9,226,462)			(32,667,594)
担い手確保育成事業 運用益振替額	23,441,132	9,226,462			32,667,594
事業収益	[313,629,228]	[3,924,360]			[317,553,588]
用地売却等収益	(181,181,468)	(732,400)			(181,913,868)
用地売却収益	171,177,870	0			171,177,870
用地売却収益(埋却地)	5,892,898	0			5,892,898
用地割賦売却収益	2,950,000	0			2,950,000
用地売却諸経費収益	1,098,600	732,400			1,831,000
用地立替諸掛収益	62,100	0			62,100
用地貸付等収益	(116,147,892)	(0)			(116,147,892)
用地貸付収益	111,670,961	0			111,670,961
用地前払貸付収益	4,432,612	0			4,432,612
用地貸付諸経費収益	44,319	0			44,319
用地一時貸付収益	(3,926,940)	(2,617,960)			(6,544,900)
用地一時貸付収益	3,926,940	2,617,960			6,544,900
用地手数料収益	(861,000)	(574,000)			(1,435,000)
用地買入手数料収益	861,000	574,000			1,435,000
前払受託手数料収益	300,000	0			300,000
生物貸付等収益	(11,211,928)	(0)			(11,211,928)
生物貸付収益	11,211,928	0			11,211,928
受取補助金	[567,140,714]	[4,399,408]			[571,540,122]
受取県補助金	(564,253,992)	(4,399,408)			(568,653,400)
受取補助金	564,253,992	4,399,408			568,653,400
受取補助金振替額	2,886,722	0			2,886,722
受取負担金	[7,182,000]	[0]			[7,182,000]
受取県負担金	3,000,000	0			3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0			3,922,000
受取その他負担金	260,000	0			260,000
受取受託料	[138,604,200]	[1,262,000]			[139,866,200]
受取県受託料	33,436,000	0			33,436,000
受取団体受託料	200,000	0			200,000
受取事業参加者受託料	104,968,200	1,262,000			106,230,200
雑収益	[1,715,952]	[231,062]			[1,947,014]
有価証券運用益	856,834	230,452			1,087,286
受取利息	39,307	0			39,307
雑収益	92,290	610			92,900
違約金収益	(187,521)	(0)			(187,521)
違約金収益	13,521	0			13,521
預り保証金戻入収益	174,000	0			174,000
返還金収益	(540,000)	(0)			(540,000)
返還金収益	540,000	0			540,000
引当金戻入額	[6,630,660]	[285,700]			[6,916,360]
賞与引当金戻入額	6,630,660	285,700			6,916,360
経常収益計	1,058,345,039	21,437,874			1,079,782,913
(2) 経常費用					
事業費	[1,059,679,561]	[0]			[1,059,679,561]
用地売却等原価	(185,303,763)	(0)			(185,303,763)
用地売却原価	139,196,000	0			139,196,000
用地売却原価(埋却地)	5,892,898	0			5,892,898
用地立替諸掛原価	62,100	0			62,100
用地売却原価(特例事業)	31,981,870	0			31,981,870
用地割賦売却原価(特例事業)	2,950,000	0			2,950,000
用地売却損	174,000	0			174,000
用地売却損(埋却地)	5,046,895	0			5,046,895

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
用地貸付等原価	(116,141,373)	(0)			(116,141,373)
用地貸付原価	111,670,961	0			111,670,961
用地前払貸付原価	4,470,412	0			4,470,412
外注費	(242,110,320)	(0)			(242,110,320)
外注工事費	217,421,840	0			217,421,840
農機具等導入費	17,421,480	0			17,421,480
設計等委託費	7,267,000	0			7,267,000
生物貸付等原価	(2,438,199)	(0)			(2,438,199)
生物立替利息原価	2,438,199	0			2,438,199
支払助成金	151,611,800	0			151,611,800
支払利息	21,960	0			21,960
業務費	(359,095,054)	(0)			(359,095,054)
役員報酬	7,957,817	0			7,957,817
給与手当	69,083,755	0			69,083,755
賞与引当金繰入額	6,844,780	0			6,844,780
臨時雇賃金	55,970,697	0			55,970,697
退職給付費用	2,331,738	0			2,331,738
福利厚生費	835,913	0			835,913
法定福利費	27,479,765	0			27,479,765
会議費	484,620	0			484,620
広告宣伝費	4,063,716	0			4,063,716
地代家賃	2,341,054	0			2,341,054
旅費交通費	9,036,336	0			9,036,336
通信運搬費	3,279,022	0			3,279,022
消耗備品費	64,880	0			64,880
消耗品費	1,417,808	0			1,417,808
減価償却費	7,818,507	0			7,818,507
修繕費	32,400	0			32,400
印刷製本費	4,186,215	0			4,186,215
車輛管理費	3,717,299	0			3,717,299
車輛燃料費	903,333	0			903,333
図書費	441,615	0			441,615
光熱水料費	1,001,616	0			1,001,616
支払手数料	1,026,645	0			1,026,645
賃借料	4,296,660	0			4,296,660
保険料	6,001	0			6,001
諸謝金	12,064,568	0			12,064,568
租税公課	4,013,293	0			4,013,293
支払負担金	2,697,540	0			2,697,540
委託費	125,420,430	0			125,420,430
研修費	218,290	0			218,290
雑費	58,741	0			58,741
返還金	(824,092)	(0)			(824,092)
補助金返還金	824,092	0			824,092
貸倒引当金繰入額	2,133,000	0			2,133,000
管理費	[0]	[7,630,025]			[7,630,025]
人件費	(0)	(5,118,316)			(5,118,316)
役員報酬	0	1,808,803			1,808,803
給与手当	0	1,903,317			1,903,317
賞与引当金繰入額	0	294,402			294,402
退職給付費用	0	230,452			230,452
福利厚生費	0	77,437			77,437
法定福利費	0	803,905			803,905
その他管理費	(0)	(2,511,709)			(2,511,709)
会議費	0	9,325			9,325
地代家賃	0	659,709			659,709
旅費交通費	0	185,356			185,356
通信運搬費	0	93,699			93,699
減価償却費	0	866,365			866,365
光熱水料費	0	273,154			273,154
支払手数料	0	32,134			32,134
租税公課	0	32,950			32,950
委託費	0	321,110			321,110

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
研修費	0		37,700		37,700
雑費	0		207		207
経常費用計	1,059,679,561		7,630,025		1,067,309,586
評価損益等調整前					
当期経常増減額	▲ 1,334,522		13,807,849		12,473,327
投資有価証券評価損益等	▲ 43,498,300		0		▲ 43,498,300
評価損益等計	▲ 43,498,300		0		▲ 43,498,300
当期経常増減額	▲ 44,832,822		13,807,849		▲ 31,024,973
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金	[7,089,939]	[0]			[7,089,939]
受取県補助金	(1,495,070)	(0)			(1,495,070)
受取補助金	1,495,070	0			1,495,070
受取補助金振替額	5,594,869	0			5,594,869
雑収益	[392,800]	[0]			[392,800]
違約金収益	(355,000)	(0)			(355,000)
預り保証金戻入収益	355,000	0			355,000
返還金収益	(37,800)	(0)			(37,800)
前払借入料返還金収益	37,800	0			37,800
前期損益修正益	[1]	[0]			[1]
前期損益修正益	1	0			1
経常外収益計	7,482,740	0			7,482,740
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	[2,516,162]	[0]			[2,516,162]
生物売却損	2,516,162	0			2,516,162
固定資産除却損	[51,445]	[0]			[51,445]
生物除却損	51,445	0			51,445
経常外費用計	2,567,607	0			2,567,607
当期経常外増減額	4,915,133	0			4,915,133
当期一般正味財産増減額	▲ 39,917,689		13,807,849		▲ 26,109,840
一般正味財産期首残高	116,159,347		72,735,384		188,894,731
一般正味財産期末残高	76,241,658		86,543,233		162,784,891
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	[21,528,405]	[9,226,462]			[30,754,867]
特定資産受取利息	(21,528,405)	(9,226,462)			(30,754,867)
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	21,528,405	9,226,462			30,754,867
特定資産評価損	[▲ 81,344,984]	[▲ 38,738,136]			[▲ 120,083,120]
特定資産評価損	▲ 81,344,984	▲ 38,738,136			▲ 120,083,120
一般正味財産への振替額	[▲ 31,922,723]	[▲ 9,226,462]			[▲ 41,149,185]
一般正味財産への振替額	▲ 31,922,723	▲ 9,226,462			▲ 41,149,185
当期指定正味財産増減額	▲ 91,739,302	▲ 38,738,136			▲ 130,477,438
指定正味財産期首残高	783,631,679		353,737,772		1,137,369,451
指定正味財産期末残高	691,892,377		314,999,636		1,006,892,013
III 正味財産期末残高	768,134,035		401,542,869		1,169,676,904

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

〔公益法人会計基準〕（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法（時価が取得価額より下落した場合には、時価）をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	97,988,279	0	79,521,856	18,466,423
生物減価償却累計額	△ 86,103,108	76,954,249	5,944,464	△ 15,093,323
受取出資金引当資産	59,544,000	362,436,000	366,312,000	55,668,000
担い手確保育成基金引当資産	980,645,908	3,002,618,700	3,118,825,820	864,438,788
担い手確保育成積立資産	21,724,349	21,666,609	23,913,877	19,477,081
退職給付引当資産	36,574,391	114,695,025	112,285,363	38,984,053
貸倒引当資産	3,893,878	7,057,784	4,187,756	6,763,906
事業用地	167,878,773	0	10,939,793	156,938,980
合計	1,282,146,470	3,585,428,367	3,721,930,929	1,145,643,908

- 5 特定資産の財源等の内訳
 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生物	18,466,423	9,200,000	15,000	9,251,423
生物減価償却累計額	△ 15,093,323	△ 7,519,503	△ 15,000	△ 7,558,820
受取出資金引当資産	55,668,000	55,668,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	864,438,788	864,438,788	0	0
担い手確保育成積立資産	19,477,081	19,477,081	0	0
退職給付引当資産	38,984,053	0	0	38,984,053
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
事業用地	156,938,980	62,775,592	31,000	94,132,388
合計	1,145,643,908	1,004,039,958	31,000	141,572,950

- 6 担保に供している資産
 該当なし

- 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
 該当なし

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県費補助金						
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	5,786,171	0	4,105,674	1,680,497	指定正味財産
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	67,151,509		4,375,917	62,775,592	指定正味財産
小計		72,937,680	0	8,481,591	64,456,089	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	38,121,000	38,121,000	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	28,005,000	28,003,000	2,000	流動負債
宮崎里山新ビジネス創出モデル事業費補助金	宮崎県	0	12,722,400	12,722,400	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	0	247,496,000	193,130,000	54,366,000	流動負債
青年就農給付金(準備型)事業費補助金	宮崎県	0	121,683,000	120,433,000	1,250,000	流動負債
次世代の担い手育成支援事業(新規就農者受入活動強化)費補助金	宮崎県	0	5,472,000	5,472,000	0	
宮崎県農業経営支援事業(新たな担い手発掘促進事業費)補助金	宮崎県	0	6,865,000	6,865,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	154,253,000	154,253,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	1,120,000	1,120,000	0	
6次化サポート体制強化事業	宮崎県	0	8,054,000	8,054,000	0	
宮崎の6次化産地育成事業費補助金	宮崎県	0	480,000	480,000	0	
小計		0	624,271,400	568,653,400	55,618,000	
負担金						
地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業費負担金	宮崎県 宮崎県農業協同組合中央会	0	3,000,000	3,000,000	0	
小計		0	3,922,000	3,922,000	0	
合計		72,937,680	631,193,400	584,056,991	120,074,089	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	35,554,316
特定資産運用益の振替(法人会計)	9,226,462
特定資産運用益の振替(公益目的事業会計)	23,441,132
処分牛減価償却費相当額の補助金振替	15,367
貸付牛の減価償却に伴う補助金の振替	2,871,355
経常外収益への振替額	5,594,869
埋却地売渡評価差損額の振替	4,375,917
繁殖牛処分に伴う処分損の補助金相当額	24,139
貸付牛譲渡に伴う売却損の補助金相当額	1,194,813
合 計	41,149,185

- 10 関係当事者との取引の内容
該当なし

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース会計基準適用開始前のリース関係

- ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
取得価額相当額	197,200	0	197,200
減価償却累計額相当額	190,588	0	190,588
期末残高相当額	6,612	70,486	77,098

- イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
1年以内	6,867	0	6,867
1年超	0	0	0
計	6,867	0	6,867

- ウ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
当期支払リース料	41,736	73,136	114,872
減価償却費相当額	41,087	72,788	113,875
支払利息相当額	649	348	997

- エ. 減価償却相当額の算定は、定額法による。

- (2) オペレーティング・リース取引関係
未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具	ソフトウェア	計
1年以内	916,400	0	916,400
1年超	329,700	0	329,700
計	1,246,100	0	1,246,100

- (3) 過年度修正項目取引関係

(単位：円)

修正事項	修正金額
前年度雇用保険料戻入	1
計	1

- (4) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	827,500
地方消費税	214,800
計	1,042,300

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
就農支援資金貸付 金貸倒引当金	10,290,000	2,133,000	0	0	12,423,000
担い手支援等事業 未収金貸倒引当金	80,000	0	0	0	80,000
賞与引当金	6,916,360	7,139,182	6,916,360	0	7,139,182
退職給付引当金	36,574,391	2,562,190	152,528	0	38,984,053

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	199,465,772
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	370,924
	普通預金 県信連本所	運転資金として	23,818,385
	普通預金 県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	58,153,361
	普通預金 県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	1,715,216
未収金		3月分電気料戻入	2,080
事業未収金	用地割賦売却未収金 都城市外12件	農用地の割賦売渡の未収金	17,597,950
農地等事業未収金	長期保有地割賦売却未収金 五ヶ瀬町外1 その他未収金 えびの市外1件	長期保有地の割賦売渡の未収金	1,071,200
	未収返還金 個人 1名	業務委託費の返還未収金	508,585
担い手支援等事業未収金	生物貸付未収金 宮崎市3名	農地利用促進事業助成金の返還未収金	15,000
畜産施設等事業未収金	未収受託料 串間市外10件	肉用牛貸付料の未収金	7,317,228
		畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	83,225,320
未収利息	投資有価証券未収利息	国債・地方債等の未収利息	278,529
	大和証券(株)外 特定資産引当資産未収利息 大和証券(株)外	国債・地方債・定期預金等の未収利息	743,380
未収事業補助金等	宮崎県	新農業支援関係事業費補助金他 2事業未収補助金	3,245,000
事業用地	一時払い型用地 国富町外4件2.9ha	担い手支援農地保有合理化事業で 買い入れた農用地等	13,951,000
	一時払い型用地(担い手支援タイプ) 宮崎市外166件	担い手支援タイプで買い入れた農用地等	320,866,000
	一時払い型用地(特例事業)宮崎市外 178件 74.5ha	特例事業で買い入れた農用地等	350,397,190
長期保有用地	宮崎市清武町 1件0.6ha	長期保有地の時価	6,638,000
前払借入料	都城市外 41件 11.6ha	担い手支援農地保有合理化事業で 借り入れた農用地等の未経過分の前 払借入料	4,948,194
	高鍋町外17件 7.0ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	5,105,690
前払費用	宮崎県信連	借入金の前払利息	63,287
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	534,432
事業立替金	都城市外3件 宮崎市清武町	事業用地に係る不動産取得税	36,800
	宮崎市外12名	長期保有地に係る賦課金	399,893
	県農業会議外	肉用牛貸付に係る立替利息	528,732
立替金		3月分電気料金等の立替	22,543
仮払金	宮崎労働局	雇用労働保険料	349,819
賞与引当資産	宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	7,139,182
流動資産合計			1,108,508,692

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産			
生物	宮崎市外 肉用牛 37頭	畜産新規参入円滑化事業に係る貸付牛	18,466,423
生物減価償却累計額		上記貸付牛の減価償却累計額	▲ 15,093,323
受取出資金引当資産	大和証券(株) 第157回利付国債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている。	55,668,000
担い手確保育成基金引当資産	普通預金 県信連本所	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている。	8,550,108
担い手確保育成積立資産	大和証券(株)外 横浜市第33回公募 公債外 普通預金 県信連	担い手対策事業の積立資産であり、助成金等の支払財源としている。	855,888,680
退職給付引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行ピ シャモン支店	職員の退職金支払財源	38,984,053
貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支 店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	2,870,028
	定期預金 大和ネクスト銀行ピ シャモン支店		3,893,878
事業用地	宮崎市外 51件 23.1ha	担い手支援農地保有合理化事業で 買い入れた口蹄疫埋却地	156,938,980
その他固定資産			
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財	8,456,502
工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,419,846
リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	13,313,160
リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 10,858,302
保証金	会計システムオペ ション	駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
ソフトウェア		各事業の会計処理に使用	13,388
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
投資有価証券	大和証券(株)外	静岡県第21回公募公債外	549,399,700
長期貸付金	受託料前払資金貸付金 綾町外4件	農作業受委託の促進のための貸付金	22,600,000
	就農支援資金貸付金 諸塚村外54件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	34,289,000
	ニュー就農奨学金貸付金 宮崎市外6	就農を目的として就学している者への貸付金	3,600,000
長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 12,423,000
出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
長期事業未収金	担い手支援等事業未収金	ニュー就農奨学金貸付金の一括償還未収金	160,000
長期事業未収金貸倒引当金	担い手支援等事業未収金貸倒引当金	上記の貸倒に備えたもの	▲ 80,000
固定資産合計			1,746,223,291
資産合計			2,854,731,983

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金		用地借入料の未払金	16,000
農地等事業未払金		情報システム活用体制整備に係る未払金	12,052,800
担い手支援等事業未払金		農地等事業に係る業務費の未払金	48,113,925
		担い手支援等事業に係る業務費の未払金	420,877
畜産施設等事業未払金		畜産施設等事業に係る外注費の未払金	158,722,320
新農業支援等事業未払金		畜産施設等事業に係る業務費の未払金	468,781
未払金		新農業支援等事業に係る業務費の未払金	2,525,211
一年以内返済予定長期借入金	宮崎県外	管理費の未払金	2,970,884
未払消費税等事業預り金	宮崎税務署	1年以内に返済を予定する長期借入金	17,817,258
農地等事業預り金	用地売却保証預り金	消費税等の未払金	94,200
	用地貸付保証預り金	農用地等の売買に係る保証金	74,712,800
	契約保証預り金 2件	農用地等の一時貸付に係る預り金	566,000
	その他預り金		1,465,000
	都農町外 3件		51,781
畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 6件	外注工事等の契約保証金	4,841,100
預り金	源泉所得税預り金	役職員等の所得税預り金	284,070
	住民税預り金	役職員等の住民税預り金	349,600
	法定福利費預り金	役職員の健保厚生保険料預り金	1,316,674
短期借入金	借入金・県信連	運転資金の財源	400,000,000
仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地売買支援事業費補助金等の返還金	54,368,000
	仮受担い手支援等事業補助金	青年就農給付金(準備型)事業費補助金の返還金	1,250,000
リース債務		パソコンリース等の短期債務	1,984,248
賞与引当金		翌期の職員賞与の内、当期に属する	7,139,182
流動負債合計			791,530,711
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	29,495,000
	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源	784,133,388
		農用地の借入の財源	9,681,499
		農作業受委託の促進のための貸付金の財源	20,800,000
長期事業預り金	宮崎県	口蹄疫埋却経費補助金返還のための預り金	9,959,818
退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	38,984,053
リース債務		パソコンリース等の長期債務	470,610
固定負債合計			893,524,368
負債合計			1,685,055,079
正味財産			1,169,676,904

監 査 報 告 書

平成29年5月24日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 梅原 裕二 殿

監 事 大 塚 孝 一



監 事 西 川 和 孝



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上